

名古屋市と「名古屋まちづくり公社」とJR東海が協定を締結 名古屋市はJRの下請けか——山口名古屋市議が厳しく追及

現在開会中の名古屋市議会で、名古屋市議団の山口清明市議は、リニア頼みの名古屋駅周辺開発について、河村市長に厳しく迫りました。



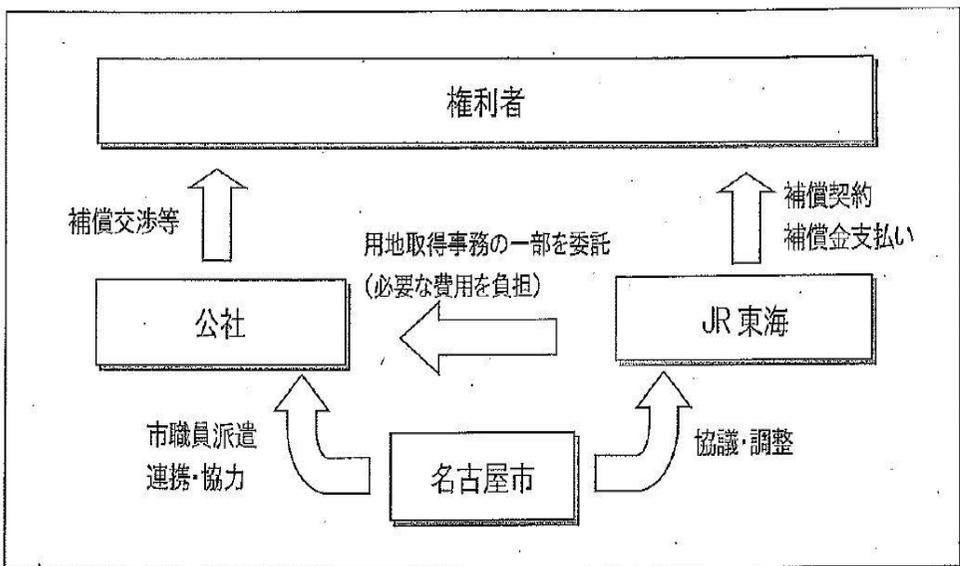
名古屋市と公益財団法人「名古屋まちづくり公社」（以下「公社」という）及びJR東海は、愛知県、名古屋市、及びJR東海間における昨年12月の「中

央新幹線（品川・名古屋間）の建設とその開業を見据えた地域づくり等に関する基本合意」を受け、リニア中央新幹線にかかる用地取得事務に関し、15年1月30日に、協定を締結しました。

この協定は、協定期間が2022年まで、委託費は23億円。名古屋市はJR東海との協議・調整を行うとともに公社に必要な支援・協力を実施するという、およそ自治体の基本的役割とかけ離れた内容になっています。名古屋市は公社に対して市の職員を派遣し、JR東海との協議・調整を行うとしています。

山口議員は代表質問で「新年度予算では職員を8人も削減しながら、民間大企業の用地取得には数十人規模で市の職員を充てる。本市はいつからJRの下請けになったのか」と厳しく市長に迫りました。

また、山口議員は、「リニア中央新幹線は、公共事業か、民間企業のビジネスか」と質問。「民間ビジネスならば、用地取得のために、わざわざ市の職員を派遣す



名古屋市用地取得事務にかかる基本スキーム

る必要はありません」と指摘しました。河村市長は「渾然一体としとる」などと答弁。山口議員は「国と大企業が一体ですすめるといふのは、無責任で原発と同じ構図。大変危険だ」と指摘しました。

愛知県5千772万円、名古屋市1億1千500万円

愛知県

愛知県の新年度予算案では、リニア開業を見据え、「リニアインパクト関連事業推進費」として3千186万円の予算がもりこまれました。名古屋駅のスーパーターミナル化や「40分交通圏」の拡大に向けた取り組みの推進をはかるとされています。これに加えて「リニア中央新幹線用地取得受託事業費」として1千473万円余が（リニア特集第27

名古屋市

号に既掲載）、さらに「あいち公共交通ビジョン策定」調査・検討に1千113万円が計上されます。一方、名古屋市の新年度予算案では「リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進」として、1億1千500万円を予算計上。リニア中央新幹線の開業を見据え、「世界に冠たるスーパーミナル・ナゴヤ」実現へ、名古屋駅

周辺まちづくりの推進と、リニア開業を前提とした駅ターミナル機能の強化の検討をおこなうとしています。具体的にはリニア駅周辺の面的整備の検討など「名古屋駅周辺まちづくりの推進」に2千500万円、わかりやすい乗換空間の検討や高速道路とのアクセス性向上の検討など「名古屋ターミナル機能の強化」に9千万円の予算案となっています。